

第12回 三重県子ども・子育て会議

日時：平成30年3月1日（木） 13:30～15:30

場所：三重県勤労者福祉会館 第3教室

出席委員：岡本陽子委員、青山弘忠委員、江藤恵子委員、服部高明委員、
曾我千智委員、安藤大作委員、岡村裕委員、金森美智子委員、
中村和仁委員、田部眞樹子委員、羽根靖之委員、藤村真帆委員

1 開会

2 審議事項

- (1) 平成29年度の実施状況と今後の取組について（資料1）
 - ・教育・保育の確保状況について
 - ・地域子ども・子育て支援事業について
 - ・人材確保と質の向上等について
 - ・保幼小の連携について
- (2) 認定こども園の設置状況と幼保連携型認定こども園の認可手続きについて（資料2）
- (3) 三重県子ども・子育て支援事業支援計画の中間年の見直しについて（資料3、別冊）

3 報告事項

- ・子育て安心プラン実施計画について（資料4）
- ・みえの労使協働による仕事と結婚・子育て等の両立促進に関する調査結果概要について（資料5）

4 その他

- ・次回開催予定について

1 開会

- ・会議の成立の確認

出席者12名、欠席者7名、三重県子ども・子育て会議条例第6条第2項の規定により成立。

- ・ 会議の公開、非公開について
公開

2 審議事項

(1) 平成 29 年度の実施状況と今後の取組について（資料 1）

- ・ 教育・保育の確保状況について

○ 質疑応答等

【説明】

- ・ 平成 29 年度の実施状況を説明するとともに、平成 29 年 10 月 1 日現在の待機児童数（452 人）、2 歳以下の低年齢児の割合等を報告しました。

【意見】

- ・ 保育の受入体制について、数だけではなく質も重視した保育が必要である。
- ・ 保育所にスペースがあっても、地域型保育、特に企業型主導型保育の事業所が全国に数多くできていて、民間の保育所における保育士の確保が難しい状況にある。
- ・ 保育指針も変更となり、0 から 2 歳児の保育の質を保つことが重要になっているが、公立の保育所においても保育士の確保が厳しくなってきている。
- ・ 0 から 2 歳児について、保育所への支援だけではなく、家庭教育（親育ち）の支援をしていくことも必要である。

- ・ 地域子ども・子育て支援事業について

○ 質疑応答等

【説明】

- ・ 病児保育事業等の実施状況（25 市町）、放課後児童クラブ（379 クラブ）や放課後子ども教室（74 教室）の整備状況等について報告しました。

【意見】

- ・ 病児保育事業の一番の課題は経営上の問題。赤字経営にならない状況ができれば、施設は増えるのではないか。
- ・ 一部他府県が実施しているような、広域利用の取組みができれば利用者サービスになるのではないか。
- ・ 子どもの立場から考えると、親が対応できるような、企業の働き方も含めて総合的に考える必要があるのではないか。
- ・ 学童保育は縦の関係があり、単なる子どもを預かる場所ではなく、育ちの場としても重要である。スタッフの質の確保など、子どもにとって良い場所になる必要がある。

- ・労使ともども働き方改革が重要。多様な人材、多様な働き方という形で、病児、介護など様々な問題について考えていく必要がある。
 - ・学童保育は縦の人間関係もできるし、育ちの場となっているが、経営面からみると、黒字にはならない。また、給料等の関係もあり、人材の確保も難しく、パブリックなものとして受益者負担をなくすことも必要ではないか。
 - ・指導員の不足を感じている。父母経営の場合、働く人がみつからないと、自ら休暇を取って指導員をするという話も聞く。預ける場であるのに、何のためのものなのか。
-
- ・人材確保と質の向上等について
 - 質疑応答等
 - 【説明】
 - ・30年度に実施する保育士等キャリアアップ研修と潜在保育士就労意向調査等について説明しました。
 - 【意見】
 - ・民間の保育士の研修が少ないこともあり、国の事業の中で大きく予算をつけてもらうことはありがたいが、少ない人数で現場を回していることもあり、時間的にも参加することがかなり難しい状況にある。
 - ・研修を受けることは大変なことであるが、それをきっかけとして日々の保育に生かすことができる。

 - ・保幼小の連携について
 - 質疑応答
 - 【説明】
 - ・現在策定中である「三重県 保幼小接続カリキュラム（仮称）」について説明するとともに、保幼小の交流状況や生活習慣チェックシートの活用状況について報告しました。
 - 【意見】
 - ・小学校との交流について、児童を広域で受け入れて実施している場合、どこと交流をするのかなど難しいところがある。
 - ・発達障害やグレーゾーンの子どものも多い。5歳健診や就学前健診の情報を学校教育にスムーズに結び付けることができれば、子どもにもよいのではないか。
 - ・中1ギャップはよく耳にするが、小1ギャップも小さい子どもなりにあると思うと、丁寧につなげていくことが大切である。

- ・公立の幼稚園で、小学校とも近い距離にあるため、保幼小交流は以前から実施していて当たり前になっている。発達障害かなと思う子が苦労していると聞いたときにも、年間を通して、連携、協議することができ、状況を改善することができた。
- ・保護者の立場から、チェックシートを実施させてもらったが、意識の改革するものとして良い制度だと思う。
- ・就学前健診等の結果が園での相談につながり、配慮や意識改革につながっていくところもあり、健診が充実していくとよいのではないか。
- ・教育要領、保育指針、認定こども園要領が同時改定となり、幼児期の終わりまでに育てほしい 10 の姿も具体的に示されている。より具体的なカリキュラムを立てて、小学校につながりやすい保育ができるかが課題。
- ・10 の姿にしばられてしまうのではなく、個人差や成長の度合いをふくめて、一人ひとりの姿を丁寧に伝えることで、小 1 ギャップを減らしていくことも必要ではないか。

(2) 認定こども園の設置状況と幼保連携型認定こども園の認可手続きについて

○質疑応答

【説明】

- ・平成 29 年度は幼保連携型認定こども園 10 施設の設置があり、平成 30 年度は今年度 2 回実施した部会の結果、14 の幼保連携型認定こども園と 1 の保育所型認定こども園が設置される予定です。

【意見】

- ・子どもの環境が変わらないこども園の中で、1～3号認定に関係なく、移行がスムーズにいけるのはよい。こども園のあり方は子どもにとって大事である。

(3) 三重県子ども・子育て支援事業支援計画の中間年の見直しについて

○質疑応答

【説明】

- ・子ども・子育て支援事業計画の第 1 期の中間年の見直しをする市町は、14 市町の予定で、全市町の数値を集計し、県計画の見直しを行います。
- ・教育・保育では、2 号及び 3 号認定が増加傾向にあり、また、0 から 2 歳児の低年齢児のニーズは特に高い伸びとなっています。
- ・地域子ども・子育て支援事業では、放課後児童健全育成事業や子育て短期支援事業で高い伸びとなっています。また、病児・緊急対応強化事業について

は、当初計画よりは改善していますが、量の見込みに確保が追いついていない状況にあります。

【意見】

- ・0 から 2 歳児は年度途中での需要が高い。年度途中での保育士の確保は難しく、4 月に余裕を持っての採用も人件費が難しい。
- ・病児保育は、開設しやすい補助整備、広域受入ができれば、もう少し確保できるのではないか。
- ・病児保育は、予約システムの複雑さや必要なものが施設によって違いがあり、急に準備をするのが困難など利用のしづらさがある。
- ・緊急サポート事業は誰でもできるわけではなく、研修の受講も必要であり、人数が確保できていない現実がある。
- ・子育て短期支援事業は、市町との契約事業であるが、予算も決まっており、預かることができる日数もある。虐待等につながらないよう、保護者のリフレッシュなど、60%程度が定期的な預かり方になっている。

3 報告事項

(1) 子育て安心プラン計画について

○質疑応答等

なし

(2) みえの労使協働による仕事と結婚・子育て等の両立促進に関する調査結果概要について

○質疑応答等

なし

4 その他

次回開催予定について

○質疑応答等

なし